



AGS株式会社

東証第一部 証券コード3648

2019年3月期 第2四半期決算説明会資料

2018年11月

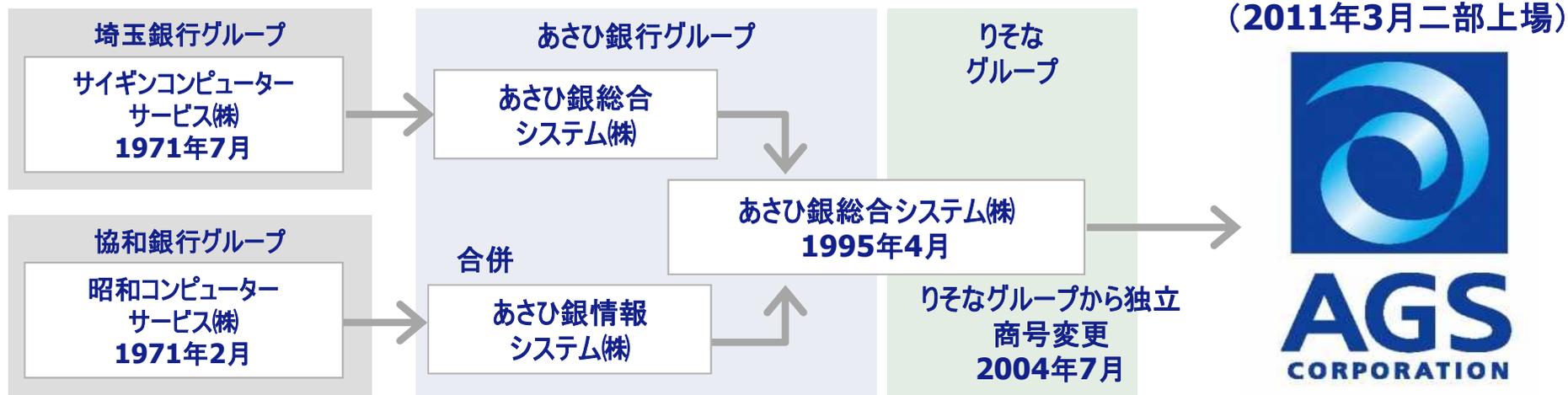
- I. 会社概要
- II. 2019年3月期第2四半期決算概要
- III. 2019年3月期第2四半期実績内容
- IV. 下期取組み
- V. 株式情報

I . 会社概要

1. AGSグループ概要

商号	AGS株式会社	 (本社:AGSビル)  (さくら浦和ビル)
設立	1971年7月	
資本金	1,431百万円	
従業員数	連結 1,002名 (2018年9月末時点)	
本社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、コンピュータ及びその周辺機器の販売・保守 AGSプロサービス株式会社 コンピュータシステムの運営管理、人材派遣 AGSシステムアドバイザー株式会社 ITコンサルティング、BCMコンサルティング、 情報セキュリティコンサルティング	

2. AGS沿革

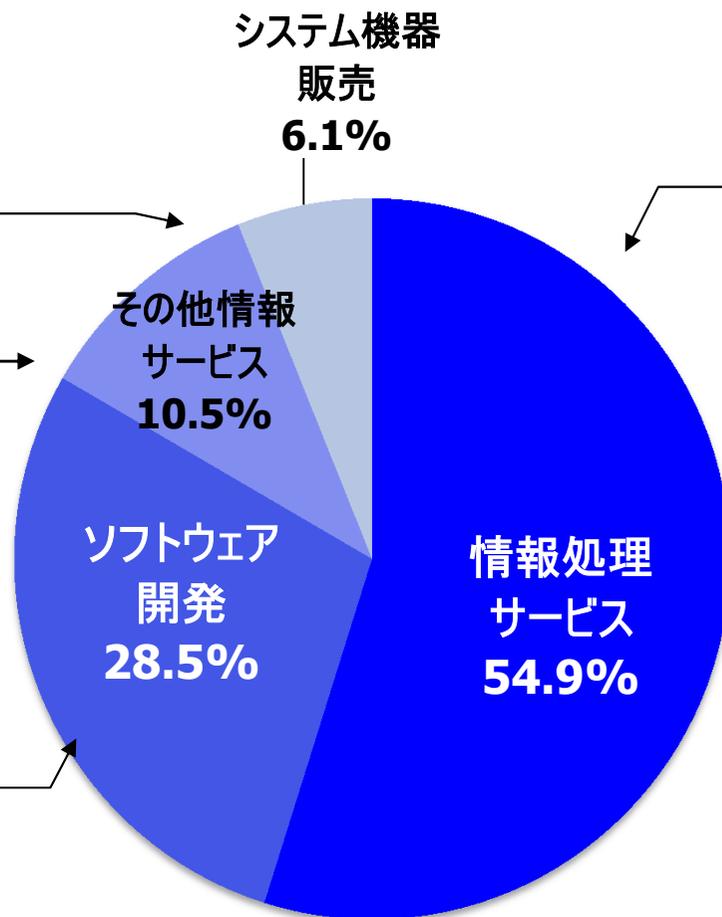


2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたまiDC」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたまiDC」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

- システム機器販売
 - ・コンピューター機器、周辺機器の販売
- その他情報サービス
 - ・パッケージ商品販売
 - ・導入支援サービス
 - ・コンピューター機器保守
 - ・情報セキュリティコンサルティング
 - ・内部統制支援サービス等
- ソフトウェア開発
 - ・コンサルティング
 - ・システム設計、構築
 - ・システム保守サポート



【2019年3月期第2四半期】

データセンタービジネス

- 情報処理サービス
 - IDCサービス
 - ・ハウジング、コロケーション、ホスティング（浦和センター及びさいたまセンター）
 - クラウドサービス
 - ・SaaS ・IaaS
 - ・PaaS ・ASP
 - アウトソーシング
 - ・コンピューターのオペレーション請負
 - ・オペレータ派遣、BPOサービス
 - 受託計算
 - ・データ入力 ・計算処理 ・大量印刷
 - ・封入封緘 ・OCR読み取り
 - ・カード発行等

情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開

4. 連結顧客領域別売上高構成比

サービス領域

データセンタービジネス

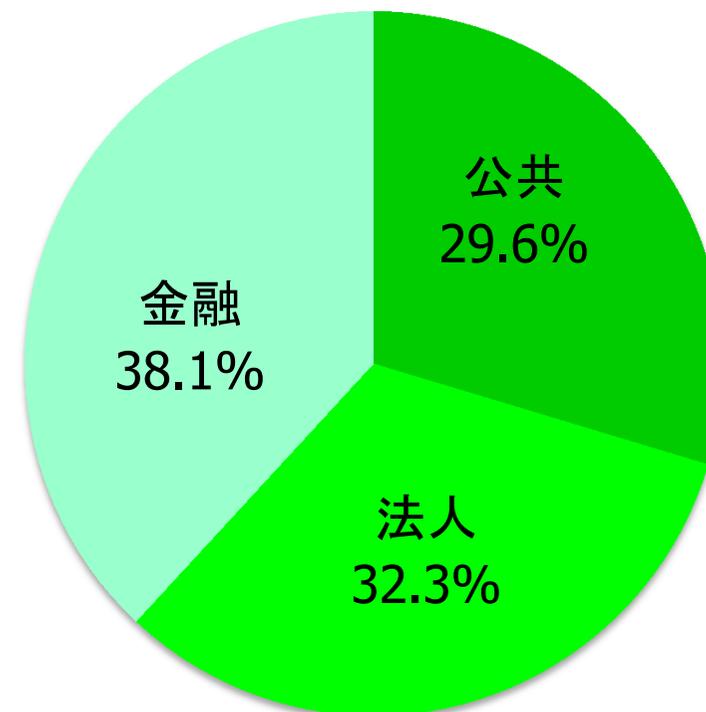
- 先進的、本格的なデータセンター設備と高い運用能力
- 長年の経験、ノウハウ、信頼を基盤とした独自性の高い受託計算サービス



SIビジネス

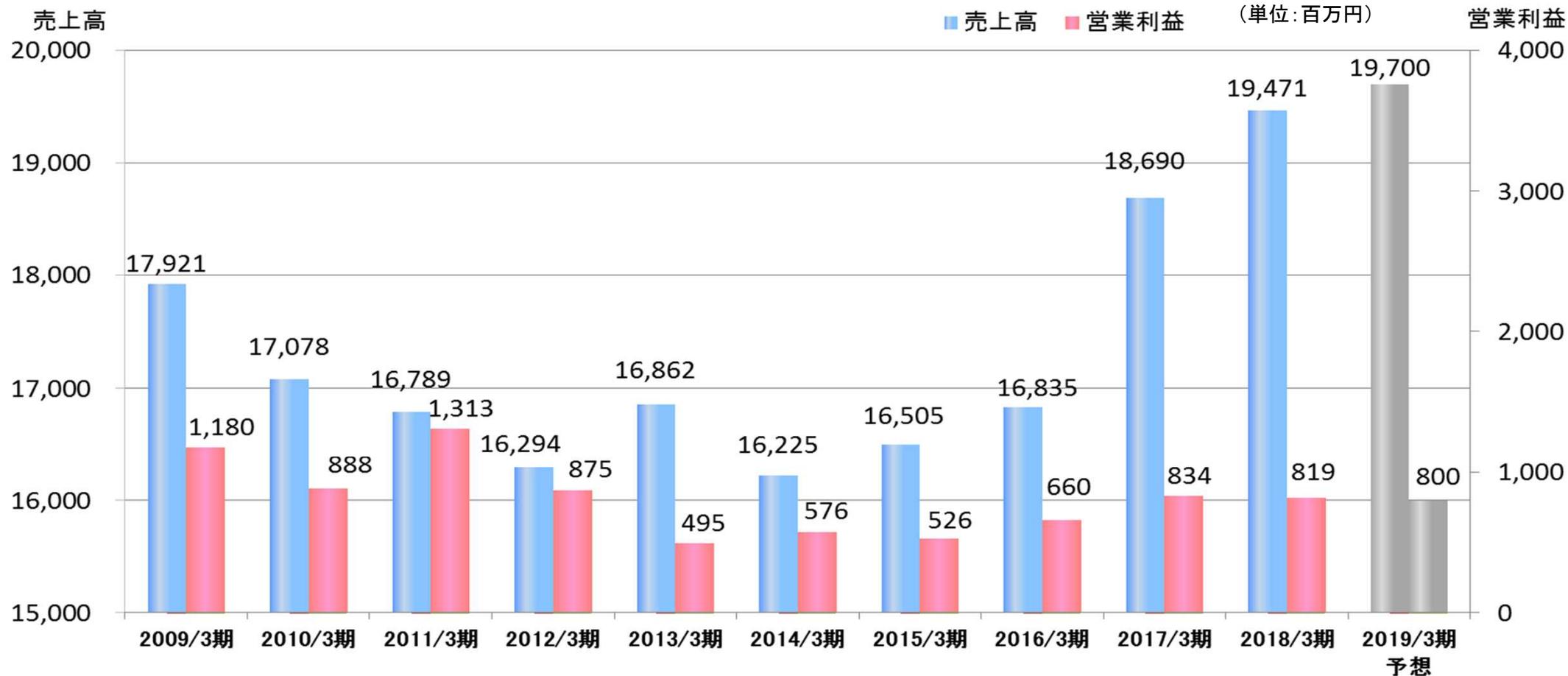
- 金融、国保、共済、自治体等に関わる専門的な業務ノウハウ
- 高品質なソフトウェア開発能力と顧客志向に基づくきめ細やかなサービス

【2019年3月期第2四半期】



市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成

5. 業績推移(過去10年)



	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期 予想
売上高	17,921	17,078	16,789	16,294	16,862	16,225	16,505	16,835	18,690	19,471	19,700
1人当たり	20.27	18.50	17.94	17.43	18.03	17.08	17.39	18.10	19.97	19.75	—
営業利益	1,180	888	1,313	875	495	576	526	660	834	819	800
1人当たり	1.33	0.96	1.40	0.94	0.53	0.61	0.55	0.71	0.89	0.83	—
社員数	884	923	936	935	935	950	949	930	936	986	—

Ⅱ. 2019年3月期第2四半期決算概要

1. 2019年3月期第2四半期実績

(単位:百万円)

	2018/3期 2Q	2019/3期 2Q		前回予想 5/11発表 (ご参考)
	金額	金額	増減	増減率
売上高	8,863	9,160	297	3.4%
売上総利益	2,014	1,994	▲20	▲1.0%
営業利益	392	292	▲100	▲25.6%
営業利益率	4.4%	3.2%	▲1.2P	—
経常利益	443	334	▲108	▲24.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	294	213	▲80	▲27.5%
1株当たり四半期純利益(円)	16.55	11.96	▲4.6	—

※2017年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

- 売上は、情報処理サービス案件及びシステム機器販売の増加などにより増収
- 利益は、県内金融機関のBPO業務受託拡大を見据えた人件費や機械費増加などにより減益

2. 事業セグメント別収益状況

(単位:百万円)

		2018/3期 2Q	2019/3期 2Q		
		金額	金額	増減	増減率
情報処理サービス	売上高	4,762	5,026	263	5.5%
	セグメント利益	779	702	▲76	▲9.9%
ソフトウェア開発	売上高	2,956	2,610	▲346	▲11.7%
	セグメント利益	332	299	▲33	▲10.0%
その他情報サービス	売上高	859	965	106	12.4%
	セグメント利益	49	71	21	44.3%
システム機器販売	売上高	284	559	274	96.5%
	セグメント利益	▲6	▲14	▲7	▲115.3%

- 情報処理サービス 自治体向けクラウドサービス案件の増加などにより増収
一方、汎用機更改に伴う原価増などにより減益
- ソフトウェア開発 一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより減収減益
- その他情報サービス 金融機関向け機器保守案件の増加などにより増収増益
- システム機器販売 自治体及び金融機関向け機器販売の増加などにより増収
一方、利益率の低下などにより減益

3. 貸借対照表

(単位:百万円)

		2018/3期末	2019/3期 2Q		主要増減要因
		金額	金額	増減	
	流動資産	7,348	7,036	▲311	受取手形及び売掛金の減少
	固定資産	9,671	9,824	152	ソフトウェアの増加
資産合計		17,020	16,860	▲159	
	流動負債	3,308	3,247	▲60	未払金の増加、買掛金の減少
	固定負債	2,133	1,981	▲151	リース債務減少
負債合計		5,441	5,229	▲212	
	株主資本	10,994	11,082	87	
純資産合計		11,578	11,631	53	
負債純資産合計		17,020	16,860	▲159	
自己資本比率		68.0%	69.0%	1.0P	

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期末においては、遡及処理後の数値を記載しております。

4. キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

	2018/3期 2Q	2019/3期 2Q	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	790	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲312	▲560	▲247
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲271	▲349	▲77
現金及び現金同等物の増減額	▲6	▲119	▲112
現金および現金同等物の四半期末残高	2,859	3,240	381

5. 2019年3月期 通期業績予想

(単位:百万円)

	2018/3期 実績	2019/3期 予想		
	金額	金額	増減	増減率
売上高	19,471	19,700	228	1.2%
営業利益	819	800	▲19	▲2.3%
営業利益率	4.2%	4.1%	▲0.1P	—
経常利益	864	830	▲34	▲3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	570	560	▲10	▲1.9%
一株当たり当期純利益(円)	32.08	31.44	▲0.64	—
一株当たり配当金(円)	11.00	11.00	—	—

- 売上面は、ソフトウェア開発、システム機器販売は減少するものの、情報処理サービスやその他情報サービスの売上拡大などにより増収の見込み
- 利益面は、ベースアップに伴う人件費の増加などにより、減益の見込み

6. 事業セグメント別業績予想

(単位:百万円)

		2018/3期 実績	2019/3期 予想		
		金額	金額	増減	増減率
情報処理 サービス	売上高	9,525	10,000	474	5.0%
	セグメント利益	1,444	1,460	15	1.1%
ソフトウェア 開発	売上高	5,710	5,600	▲110	▲1.9%
	セグメント利益	646	620	▲26	▲4.2%
その他情報 サービス	売上高	2,257	2,400	142	6.3%
	セグメント利益	157	190	32	20.8%
システム 機器販売	売上高	1,977	1,700	▲277	▲14.0%
	セグメント利益	18	30	11	58.4%

- 情報処理サービス 金融機関向けの税公金BPO案件等により増収増益の見込み
- ソフトウェア開発 一般法人向けソフトウェア開発が一巡したこと等により減収減益の見込み
- その他情報サービス ヘルスケア事業の電子カルテ案件や一般法人向けのパッケージ販売等により増収増益の見込み
- システム機器販売 一般法人向け機器販売が一巡したこと等により減収の見込み

Ⅲ. 2019年3月期第2四半期実績内容

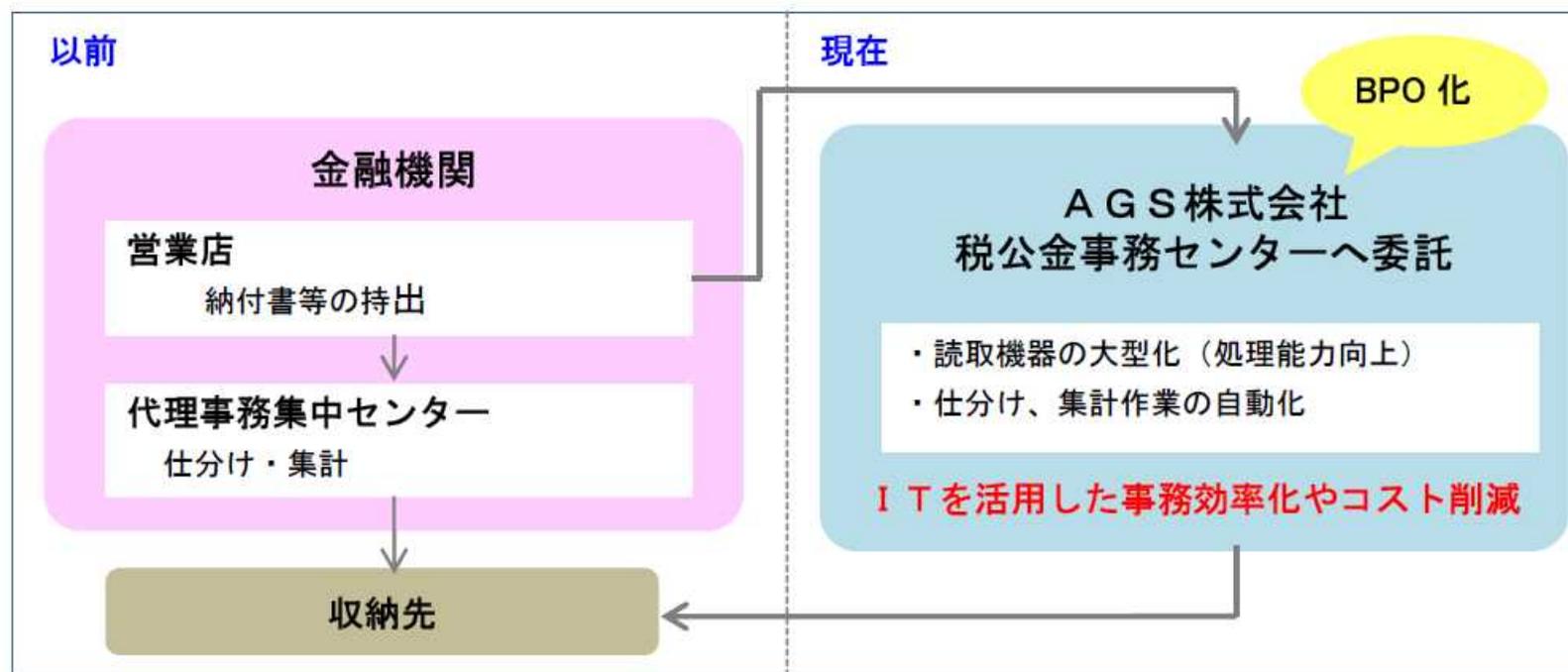
1. 武蔵野銀行様のBPO業務を受託

2017年11月に、埼玉県内の金融機関における集中業務のBPO化を睨み、組織的に取組んでいくため、専門部署である「金融BPO推進室」を組成。

埼玉懸信用金庫様に引き続き(2017年11月受託)、2018年10月より武蔵野銀行様の税公金業務を受託。

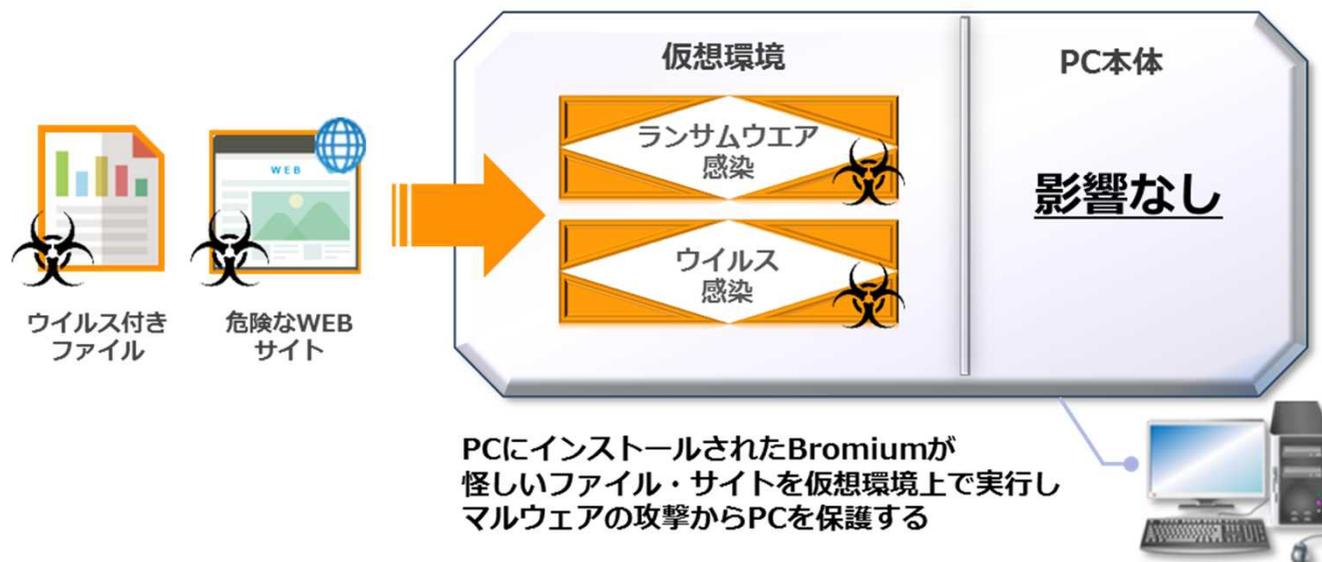
税公金の取りまとめ業務として、国税・地方税・公共料金等の納付済み通知書の仕分け・集計・送付等の作業全般を当社が執り行う。

【集中業務のBPO化イメージ図】



2. サイバーセキュリティ関連事業の強化

2018年5月に、株式会社ブロードと販売代理店契約を締結し、次世代型セキュリティ製品「Bromium」の提供を開始



同年9月に、連結子会社のAGSシステムアドバイザー株式会社とともに「サイバーインシデント対応模擬演習」を開催

サイバーインシデント発生時の状況を模擬的に再現することで、参加者に状況把握のための情報収集や暫定対応の検討・判断などを実践していただくシミュレーション演習

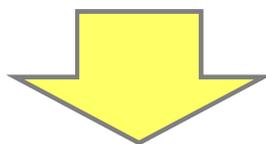
3. RPA全社本格導入

2018年6月より「働き方改革」の一環として「RPA(※)」の導入を本格的に開始。
AGSグループ全体で社内業務のRPA化を組織横断的に強力に推進していくため、
「RPA化推進ワーキンググループ」を組成。

交通費精算や週次報告書など約55の定型業務を対象として自動化。

年間1,000時間の労働時間の削減を見込む。

※ RPA:Robotics Process Automation PC業務の効率化・自動化を行うソフトウェアの総称



今後の展開

RPAをAGSグループ全体で活用

導入費用や機能性・効率化効果などを検証

RPAシナリオ作成のノウハウを蓄積

AGS既存取引先へのRPA導入支援を図る

IV. 下期取組み

金融機関の集中業務BPO化への取組み強化

埼玉県内の金融機関における集中業務のBPO化を睨み、受託業務拡大に向けた組織的取組みを強化

AWSソリューションビジネスの推進

2018年4月AWSチームを組成、具体的な案件を通して技術・ノウハウ蓄積を継続実施
サービス提供に向けた準備作業を計画的に推進

データセンター増床計画

データセンターの需要が拡大、増床計画

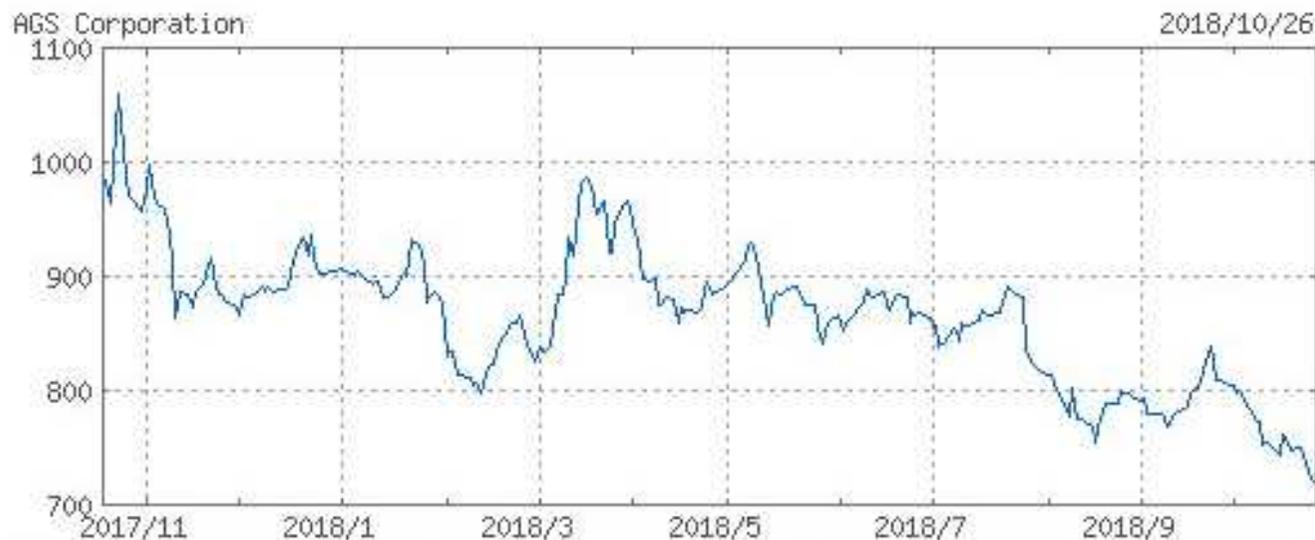
AI等新技術への取組み強化

音声・顔認識技術やAIを活用した新サービスの企画や研究の推進

V. 株式情報

1. 株式状況

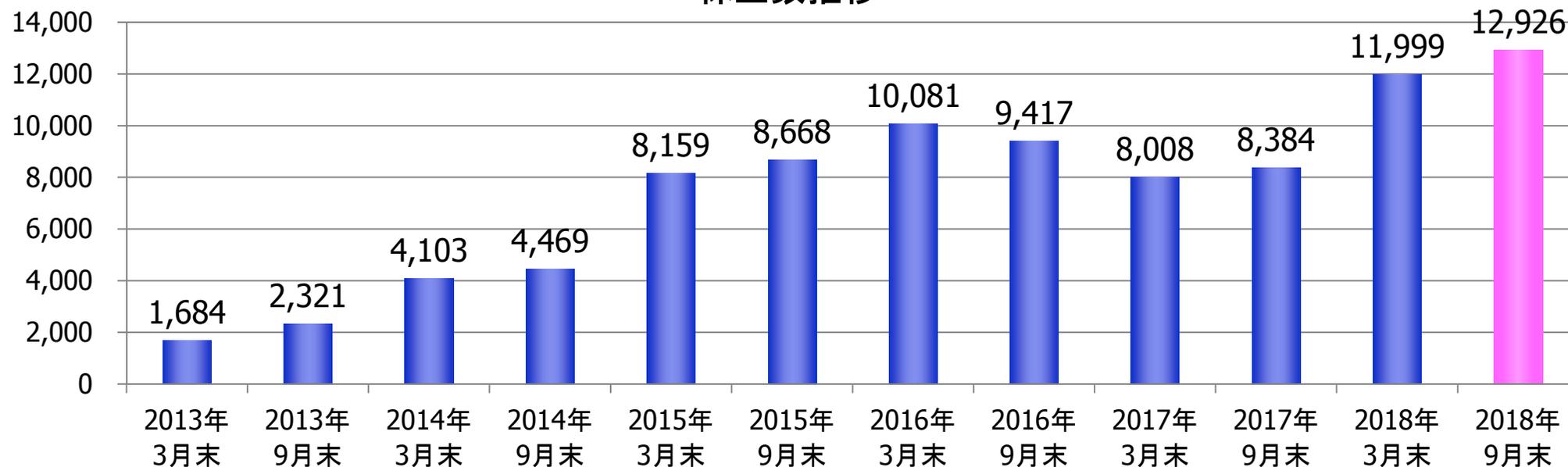
過去1年間の株価推移



(2018年11月1日現在)

時価総額	13,706百万
配当利回り	1.43%
PER	24.44倍
PBR	1.18倍

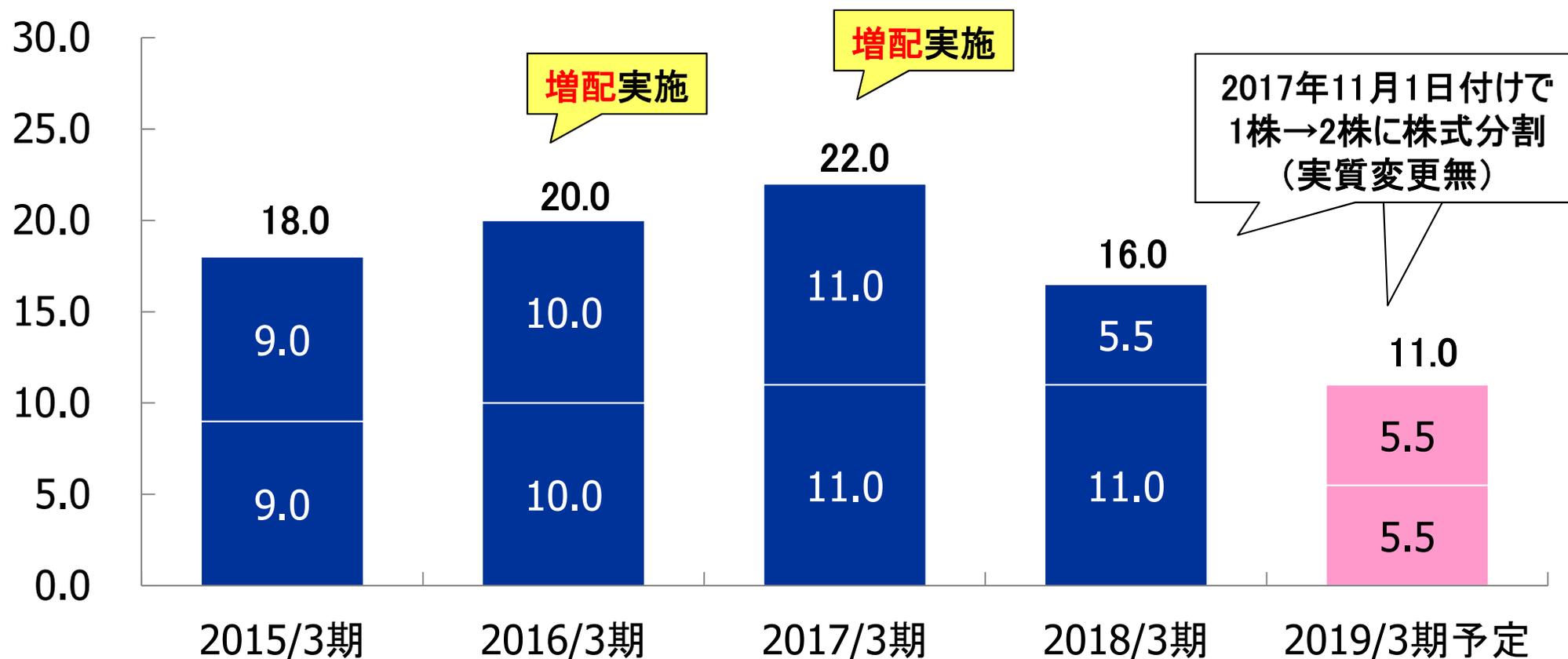
株主数推移



2. 配当政策

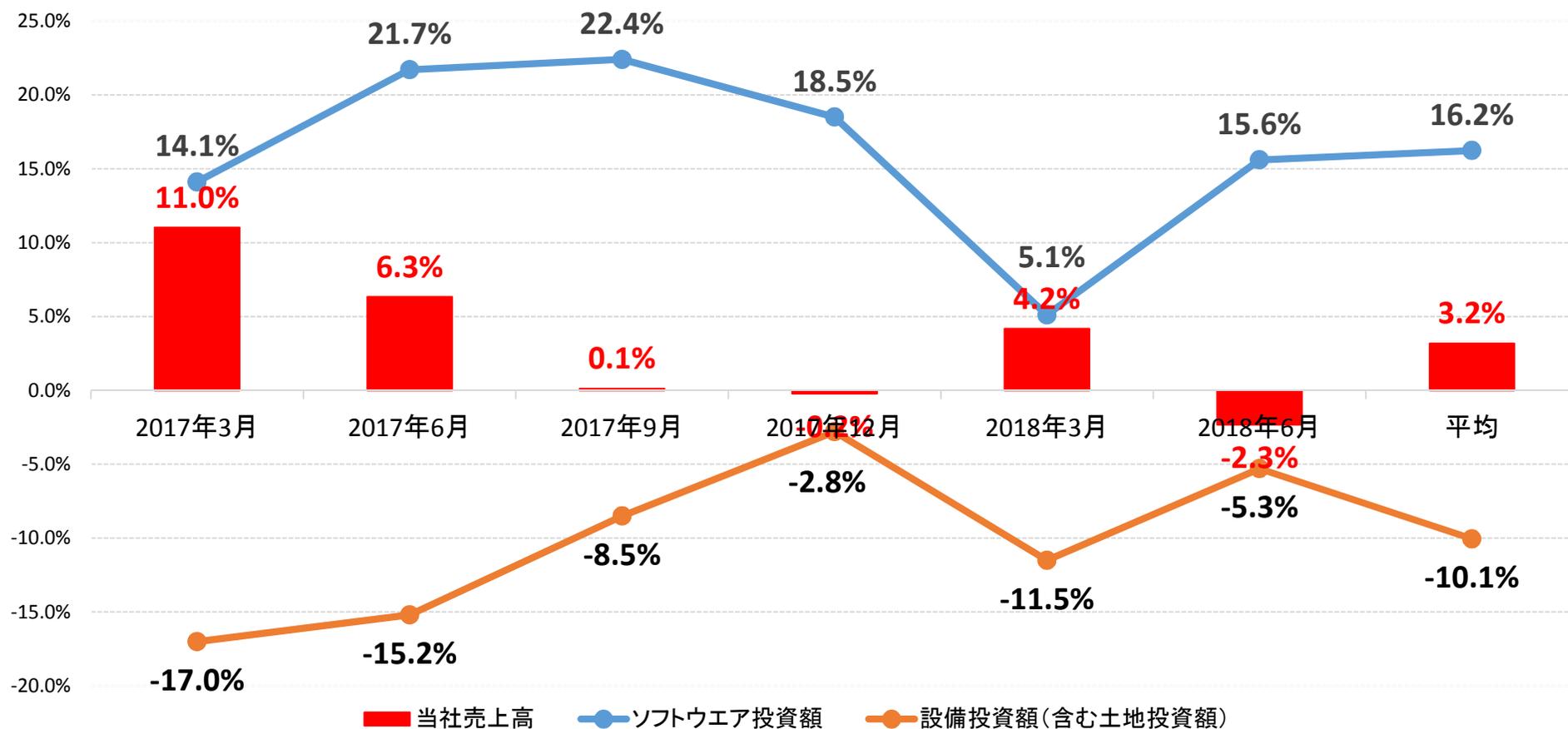
株主の皆様への期待に応える利益還元を実現

■ 安定した収益に基づいた継続的な配当



【参考】企業のIT(ソフトウェア)投資需要

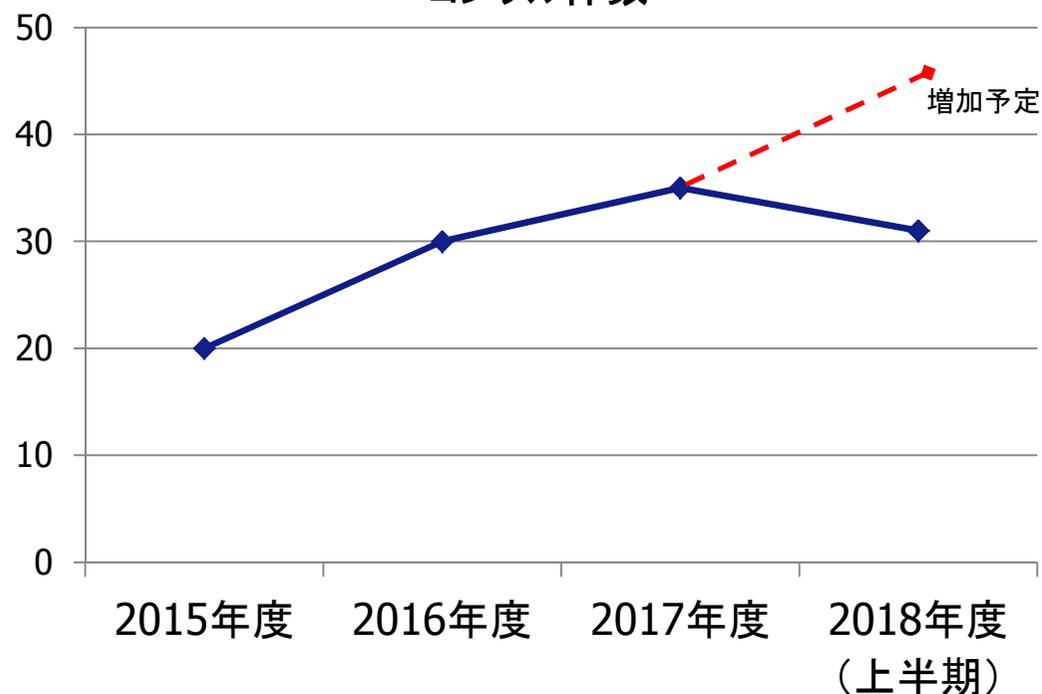
日銀短観(中小企業投資額前年比推移)



当社の売上は、堅調ではあるが、マーケット動向から判断すると旺盛なIT(ソフトウェア)投資需要を十分に取り込めていないと言え難い。(マーケット平均16.2% > 当社3.2%) 企業のIT投資意欲は引き続き拡大傾向にあり、今後、ニーズの発掘・吸収に注力していく。

上流工程であるITコンサルティングを行っている当社の子会社
(AGSシステムアドバイザー株式会社)への相談件数やコンサル件数は年々増加

コンサル件数



【主な内容】

- 情報セキュリティコンサル
- システム診断
- 業務効率化支援(RFP)
- CSIRT整備
- BCMコンサル
- 災害模擬対応訓練

AGSシステムアドバイザー株式会社

事業内容： ITコンサルティング、BCMコンサルティング、情報セキュリティコンサルティング

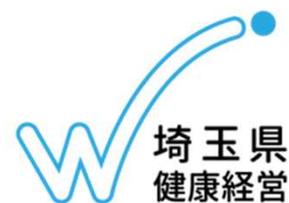
2018年9月25日付で「埼玉県健康経営認定制度」に認定されました。

AGSグループは、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、社員の健康増進に向けた積極的な取組みを推進していくことを宣言するため、2016年7月に「AGSグループ健康経営宣言」を制定し、健康増進イベントの開催や健康ポイント制度の導入、インターバル出勤制度の導入など様々な取組みを行ってきました。それらの取組みが評価され、認定にいたしました。

今後も従業員の健康管理を重要な経営課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

※「埼玉県健康経営認定制度」

従業員等の健康に配慮した経営を促進するため、健康経営に取り組む事業所・団体を「埼玉県健康経営実践事業所」として埼玉県が認定する制度で、2018年7月より開始されました。県民が健康で生き生きと暮らすことができる健康長寿社会の実現を目指すことを目的としています。



埼玉県健康経営
認定ロゴマーク



埼玉県マスコット
「コバトン」「さいたまっち」

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。